

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2024年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
16期 (2020年9月10日)	円 13,446	円 0	% 15.4	334.93	% 12.1	% 94.9	% —	百万円 1,386
17期 (2021年9月10日)	17,029	0	26.6	411.35	22.8	96.6	—	1,154
18期 (2022年9月12日)	15,736	0	△7.6	359.64	△12.6	96.4	—	990
19期 (2023年9月11日)	17,432	0	10.8	376.86	4.8	95.7	—	971
20期 (2024年9月10日)	18,044	0	3.5	393.65	4.5	96.9	—	920

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFR」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

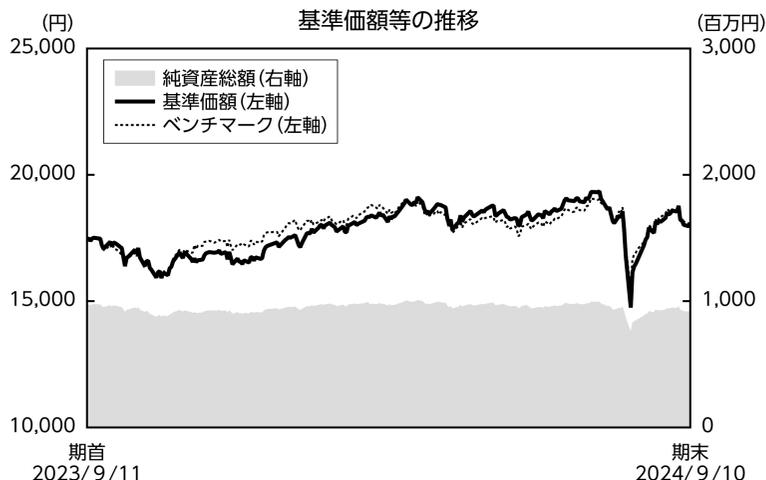
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2023年9月11日	円 17,432	% —	376.86	% —	% 95.7	% —
9月末	17,254	△1.0	368.16	△2.3	94.8	—
10月末	16,297	△6.5	352.17	△6.6	97.3	—
11月末	17,009	△2.4	376.65	△0.1	96.6	—
12月末	17,187	△1.4	383.22	1.7	95.5	—
2024年1月末	18,021	3.4	393.87	4.5	94.8	—
2月末	18,335	5.2	404.74	7.4	94.8	—
3月末	19,112	9.6	410.47	8.9	97.2	—
4月末	18,564	6.5	394.45	4.7	95.2	—
5月末	18,320	5.1	388.01	3.0	95.4	—
6月末	18,992	8.9	402.39	6.8	96.9	—
7月末	18,559	6.5	404.61	7.4	95.0	—
8月末	18,579	6.6	402.95	6.9	96.4	—
(期末) 2024年9月10日	18,044	3.5	393.65	4.5	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第20期首	17,432円
第20期末	18,044円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	3.5%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2023年9月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年11月から2024年8月にかけて（3月から4月を除く）金融緩和による米国景気ソフトランディング（軟着陸）期待が高まり、米株式市場が上昇したこと
- ② 2024年年初から8月にかけて、賃上げによるデフレ脱却や上場企業の資本効率改善への取り組みなど日本経済復活に向けた期待が高まったこと
- ③ 8月の急落後、為替相場の落ち着きや堅調な米景気指標から安心感が広がったこと

下落要因

- ① 当期初から2023年11月にかけて米国での金融引き締め長期化観測を受けて景気の先行きに対する不安感が高まったこと
- ② 2024年3月から4月にかけて米国の金融政策が後手にまわったとの懸念が強まり、米景気後退不安が高まったこと
- ③ 2024年8月に日銀の金融政策転換で利上げへの懸念が高まり、株価のバリュエーション調整が一段と進んだこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ・日本小型株マザーファンド＞

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+3.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み））の騰落率（+4.5%）を1.0%下回る結果となりました。

マイナス要因：

- ・成長性は高いものの、足元の業績鈍化が嫌気された銘柄を保有していたこと
- ・売却は行ったものの、成長ストーリーが崩れた銘柄や外部環境悪化で当面業績回復が見込めない銘柄を保有していたこと

プラス要因：

- ・成長材料を有する小型株の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などバリュエーション水準を意識した銘柄選択が奏功したこと
- ・新たな成長市場で中期的な業績拡大期待が高まった銘柄への投資を行ったこと

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ・日本小型株マザーファンド＞

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第20期 (2023年9月12日 ～2024年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	336円 (158) (158) (20)	1.865% (0.878) (0.878) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	12 (2) (10) (0)	0.066 (0.010) (0.055) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	350	1.943	
期中の平均基準価額は18,019円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

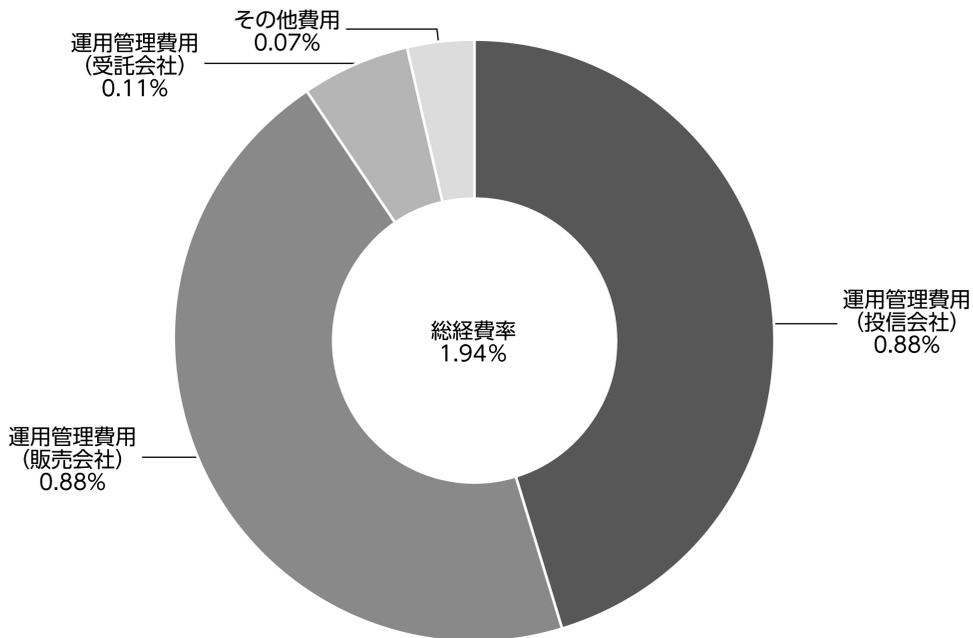
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	—	—	34,048	100,500

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,076,003千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	918,642千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.17

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	339,116	305,068	917,402

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末305,068千口です。

■投資信託財産の構成 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日本小型株マザーファンド	917,402	98.6
コール・ローン等、その他	12,853	1.4
投資信託財産総額	930,255	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	930,255,184円
コール・ローン等	12,853,093
アムンディ・日本小型株マザーファンド(評価額)	917,402,053
未 収 利 息	38
(B) 負 債	9,361,844
未 払 信 託 報 酬	8,943,606
そ の 他 未 払 費 用	418,238
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	920,893,340
元 本	510,354,638
次 期 繰 越 損 益 金	410,538,702
(D) 受 益 権 総 口 数	510,354,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,044円

(注記事項)

期首元本額	557,273,319円
期中追加設定元本額	4,781,947円
期中一部解約元本額	51,700,628円

■損益の状況

当期(自2023年9月12日 至2024年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,674円
受 取 利 息	1,516
支 払 利 息	△ 3,190
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	49,359,996
売 買 益	53,619,771
売 買 損	△ 4,259,775
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,307,712
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	31,050,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	350,184,331
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,303,761
(配 当 等 相 当 額)	(58,657,076)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 29,353,315)
(G) 計 (D+E+F)	410,538,702
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	410,538,702
追 加 信 託 差 損 益 金	29,303,761
(配 当 等 相 当 額)	(58,673,172)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 29,369,411)
分 配 準 備 積 立 金	381,234,941

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	(2023年9月12日～2024年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,619

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

2023年12月12日付で、ベンチマークが配当込み指数であることを明確にするため、投資信託約款の表記を「Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス」から「Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)」へ変更しました。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第20期》

決算日：2024年9月10日

(計算期間：2023年9月12日～2024年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率	(ベンチマーク)			
	円	%		%	%	%	百万円
16期 (2020年9月10日)	20,729	17.7	334.93	12.1	95.3	—	1,459
17期 (2021年9月10日)	26,793	29.3	411.35	22.8	97.0	—	1,150
18期 (2022年9月12日)	25,226	△ 5.8	359.64	△12.6	96.9	—	986
19期 (2023年9月11日)	28,499	13.0	376.86	4.8	96.2	—	966
20期 (2024年9月10日)	30,072	5.5	393.65	4.5	97.3	—	917

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

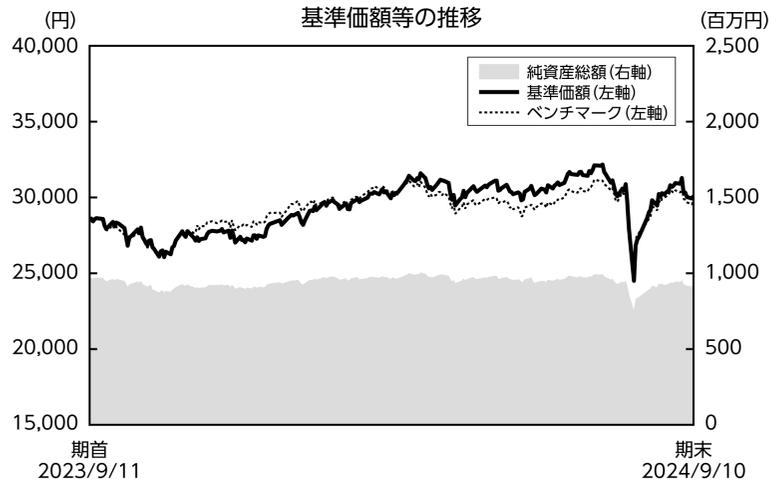
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年9月11日	28,499	—	376.86	—	96.2	—
9月末	28,233	△ 0.9	368.16	△2.3	95.2	—
10月末	26,706	△ 6.3	352.17	△6.6	97.6	—
11月末	27,917	△ 2.0	376.65	△0.1	96.9	—
12月末	28,255	△ 0.9	383.22	1.7	95.9	—
2024年1月末	29,680	4.1	393.87	4.5	95.0	—
2月末	30,252	6.2	404.74	7.4	94.8	—
3月末	31,591	10.8	410.47	8.9	97.5	—
4月末	30,733	7.8	394.45	4.7	95.4	—
5月末	30,376	6.6	388.01	3.0	95.5	—
6月末	31,539	10.7	402.39	6.8	96.8	—
7月末	30,874	8.3	404.61	7.4	95.5	—
8月末	30,949	8.6	402.95	6.9	96.8	—
(期末)						
2024年9月10日	30,072	5.5	393.65	4.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第20期首	28,499円
第20期末	30,072円
騰落率	5.5%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2023年9月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年11月から2024年8月にかけて（3月から4月を除く）金融緩和による米国景気ソフトランディング（軟着陸）期待が高まり、米株式市場が上昇したこと
- ② 2024年年初から8月にかけて、賃上げによるデフレ脱却や上場企業の資本効率改善への取り組みなど日本経済復活に向けた期待が高まったこと
- ③ 8月の急落後、為替相場の落ち着きや堅調な米景気指標から安心感が広がったこと

下落要因

- ① 当期初から2023年11月にかけて米国での金融引き締め長期化観測を受けて、景気の先行きに対する不安感が高まったこと
- ② 2024年3月から4月にかけて米国の金融政策が後手にまわったとの懸念が強まり、米景気後退不安が高まったこと
- ③ 2024年8月に日銀の金融政策転換で利上げへの懸念が高まり、株価のバリュエーション調整が一段と進んだこと

【投資環境】**<国内株式市場>**

当期の小型株市場は上昇しました。

当期初は米国での金融引き締め長期化への懸念が強まり、グローバル景気の先行き不安から日本株市場は下落して始まりました。2023年11月に入ると、米国では雇用統計や消費者物価指数が市場予想を下回ったことで、金融引き締めの終焉、翌年以降の利下げ期待が高まったことを受け米株式市場が上昇し、日銀の金融政策転換への思惑にともなう円高が頭を抑える局面はあったものの、年末にかけて小型株市場は堅調に推移しました。2024年に入り、米国株が上昇ピッチを強めるなか、国内では賃上げによるデフレ脱却、企業の資本効率改善など日本経済再生への期待が膨らみ、小型株市場は大型株に劣後したものの、上昇ピッチを強めました。4月以降は日米の金融政策に対する投資家の思惑に振らされ、一進一退の動きが続きました。8月初旬に米国で発表された雇用関連指標が想定した以上に弱かったことから米国の景気後退懸念が急速に強まり、円高の急進もあって大型株・小型株を問わず国内株式市場は米国市場を大きく上回って急落しました。その後は為替相場の落ち着きや堅調な米景気指標から安心感が広がり、国内株式市場は反転し、下落幅の多くを取り戻しましたが、9月にも一時下落幅を広げるなど不安定な動きが続きました。

今年1－3月の株価上昇局面では、急速に円安が進むなか、外国人主導で日本を代表する大型株が買われ、小型株は物色の圏外となりました。特に、小型グロース株は日銀の利上げ姿勢が強まるなか、相対的に割高な株価の調整が続き、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）は通期でもマイナスのリターンとなりました。業種別では、大型株と同様に銀行や証券、保険など金融株が好調なリターンを示した一方で、小売やサービスなど内需関連株の一角や自動車関連株に軟調な動きとなるものが散見されました。

【ポートフォリオ】

小型株市場が上昇するなか、当ファンドの基準価額も上昇しました。2023年11月以降2024年7月にかけて金融緩和観測の高まりを受けて米国株が好調に推移したことや、賃上げによるデフレ脱却や上場企業の資本効率改善への取り組みなど日本経済復活に向けた期待が高まったことがファンドのリターンを押し上げました。一方、当ファンドの投資対象の中心となる小型グロース株は日銀の利上げ姿勢が強まるなか、相対的に割高な株価水準の調整が続きリターンの重しとなりました。

また、当ファンドは当期、対ベンチャーマークではアウトパフォームしました。成長材料を有する小型株の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などバリュエーション水準を意識した銘柄選択がプラスに寄与した一方で、成長性は高いものの足元の業績鈍化が嫌気された銘柄などがマイナスに影響しました。

投資行動としては、社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込んで持続的成長が見込まれる企業への投資に努めました。具体的には、米中対立が激化し、半導体工場の新・増設や日本国内への生産回帰が進むなか、工場建設による収益機会の拡大が見込める銘柄の組入れを株価水準に留意しつつ積極化しました。また、小型グロース株の株価調整が進むなか、中期的な成長性に比べて過度に売り込まれたと判断した銘柄の保有比率を引き上げるとともに、新たな市場を開拓する宇宙産業やエンターテインメント市場などで高い成長が見込まれる企業に投資しました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+5.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+4.5%）を1.0%上回る結果となりました。

プラス要因：

- ・成長材料を有する小型株の中から、PERやPBRなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択が奏功したこと
- ・新たな成長市場で中期的な業績拡大期待が高まった銘柄への投資を行ったこと

マイナス要因：

- ・成長性は高いものの、足元の業績鈍化が嫌気された銘柄を保有していたこと
- ・売却は行ったものの、成長ストーリーが崩れた銘柄や外部環境悪化で当面業績回復が見込めない銘柄を保有していたこと

【今後の運用方針】

短期的な市場動向に左右されず、社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込んで持続的成長が見込まれる企業に、多様な投資アイデアをもとに投資します。

足元では社会の構造変化の一つとして、本物を超える代替品の出現に注目しています。例えば、身近なところではスーパーマーケットでよくみかけるカニカマや大豆ミートなどをはじめとした代替食品が次々に開発されています。また、ファッションや内装素材では、見た目や手触りが毛皮やレザーと遜色のない合成皮革の利用が進んでいます。近年成長著しいAI（人工知能）分野では自分そっくりの分身を作り出し、代わりに活動させるといったことも急速に普及しています。このように代替品といえども、その実用性や効率性、環境負荷の低減など様々な理由から本物以上に人気がある（＝需要が大きい）ものが多くなっています。今後も本物を超える代替品はますます増えていくことが想定され、当ファンドではディープフェイクなどリスクへの対応も含めて新たな収益機会を獲得する企業の発掘に努めてまいります。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第20期 (2023年9月12日 ～2024年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	4	0.013	

期中の平均基準価額は29,758円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年9月12日から2024年9月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		303 (3)	502,630 (-)	362	573,373

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,076,003千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	918,642千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.17

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2023年9月12日から2024年9月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トライト	29.2	17,644	604	M&A総研ホールディングス	3.9	22,245	5,703
円谷フィールズホールディングス	11.2	15,615	1,394	ダイダン	6.4	18,006	2,813
芝浦電子	3.6	14,244	3,956	ユーグレナ	33.2	17,620	530
不二製油グループ本社	5.3	13,992	2,640	トライト	40.5	17,413	429
日本発條	8.8	13,715	1,558	円谷フィールズホールディングス	9.7	17,019	1,754
カウリス	5.6	13,137	2,345	CLホールディングス	11.6	15,948	1,374
アストロスケールホールディングス	12.7	13,102	1,031	SREホールディングス	4	15,275	3,818
VRAIN Solution	3.3	12,437	3,768	キュービーネットホールディングス	12.5	14,974	1,197
バルカー	3.1	11,886	3,834	西島製作所	5.5	14,285	2,597
太陽誘電	2.7	11,705	4,335	日本瓦斯	6.4	14,132	2,208

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業(2.1%)					メック	2.6	—	—	—
ニッセイ	11.8	9.9	9,309		フマキラー	12.1	8.7	9,178	
サカタのタネ	2.5	2.9	9,918		バルカー	—	2.7	9,058	
建設業(2.0%)					医薬品(0.2%)				
不動テトラ	4.8	3.9	8,934		Heartseed	—	1.5	2,073	
トーエネック	—	1.8	8,739		ステムリム	3.7	—	—	
食料品(1.7%)					ガラス・土石製品(2.9%)				
不二製油グループ本社	—	4.3	14,787		テクノクオーツ	—	1.7	8,925	
ユーグレナ	23.3	—	—		ノリタケ	1.5	4.6	17,227	
化学(10.2%)					MARUWA	0.4	—	—	
日産化学	—	1.8	8,883		金属製品(1.6%)				
ラサ工業	—	3.3	8,217		日本発條	—	8.3	14,213	
日本化学工業	4.5	—	—		機械(10.1%)				
四国化成ホールディングス	—	4.6	8,905		タクマ	8.7	8.6	13,407	
KHネオケム	6.6	7	14,119		アイダエンジニアリング	8.7	—	—	
扶桑化学工業	3.2	2.5	9,175		西部技研	—	6.3	9,935	
I-ne	4.6	7.8	14,235		ホソカワミクロン	3.3	3.2	13,136	
長谷川香料	2.9	3	8,835		ユニオンツール	3.6	2.4	13,680	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	—	1.8	—	8,424
技研製作所	4.6	5.5	—	9,641
西島製作所	7.3	4.9	—	12,749
新晃工業	4.5	—	—	—
PILLAR	2.1	2.2	—	8,745
電気機器(8.2%)				
IDEC	4.8	5.4	—	13,532
正興電機製作所	8.3	7.3	—	8,949
アンリツ	15.3	8.4	—	9,084
古野電気	6.8	5.1	—	8,353
山一電機	7.8	4.9	—	11,848
芝浦電子	1.3	4.3	—	13,953
太陽誘電	—	2.5	—	7,461
精密機器(4.0%)				
長野計器	5	4.9	—	12,014
ナカニシ	4.6	5	—	12,360
A&Dホロンホールディングス	1.5	1	—	2,176
セイコーグループ	3.5	2.4	—	8,940
その他製品(2.5%)				
寿屋	—	5.3	—	8,798
ローランド	3.7	3.7	—	13,708
情報・通信業(23.6%)				
VRAIN Solution	—	3.3	—	9,431
ソラコム	—	7	—	8,435
カウリス	—	5.6	—	9,312
エムアップホールディングス	7.3	12	—	15,276
オークネット	5.3	3.6	—	8,110
プラスアルファ・コンサルティング	0.8	1.4	—	2,990
サスメド	5.8	—	—	—
シンプレクス・ホールディングス	6.8	7.9	—	19,362
セーフイー	10.4	11.8	—	9,699
メルカリ	2.6	4.1	—	10,106
I P S	5.9	5.9	—	12,879
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	6.5	—	—	—
ギフトイ	1.8	8.9	—	10,154
カバー	3.7	6.2	—	10,608
トランザクション・メディア・ネットワークス	8.6	19.1	—	8,193
グリッド	2.6	3.9	—	11,021
ネットワンシステムズ	4.6	3.9	—	14,211
アルゴグラフィックス	2.8	1.9	—	9,975
B I P R O G Y	4.7	3.8	—	18,817
GMOインターネットグループ	9.3	8.9	—	21,960
卸売業(10.1%)				
田谷フィールズホールディングス	11.2	12.7	—	25,463
あい ホールディングス	6.3	6.2	—	14,743
ダイワボウホールディングス	5.1	8.1	—	22,509

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ラクト・ジャパン	6.9	4.3	—	12,728
キャノンマーケティングジャパン	3.5	3.1	—	14,911
小売業(—%)				
パルグループホールディングス	5.5	—	—	—
BEENOS	5.6	—	—	—
キューブ	2.8	—	—	—
日本瓦斯	6.4	—	—	—
保険業(4.3%)				
ライフネット生命保険	15.8	8.1	—	13,972
SBIインシュアランスグループ	8.2	8.9	—	8,152
アニコム ホールディングス	19.6	24.9	—	16,160
アドバンスクリエイト	7.9	—	—	—
その他金融業(3.5%)				
全国保証	3.2	2.7	—	15,309
プレミアグループ	9.6	7.6	—	15,800
不動産業(1.9%)				
SREホールディングス	5.4	3.9	—	17,179
シーアールイー	5.8	—	—	—
サービス業(11.1%)				
明豊ファシリティワークス	2.9	—	—	—
アストロスケールホールディングス	—	8.7	—	8,230
学情	4.5	4.9	—	7,977
CLホールディングス	10.3	—	—	—
シーティーエス	14.4	11.2	—	9,296
サイバーエージェント	9.9	9.4	—	9,794
エフアンドエム	5.7	8.5	—	14,042
ジャパンマテリアル	4.8	7	—	11,627
I B J	16.9	15.3	—	10,602
キュービーネットホールディングス	8.8	—	—	—
ステムセル研究所	0.8	1.3	—	2,076
表示灯	1.5	—	—	—
ナレルグループ	3.4	—	—	—
トライト	11.3	—	—	—
ビーウィズ	3.5	4.9	—	8,883
M&A総研ホールディングス	3.9	—	—	—
乃村工藝社	20.7	20.2	—	16,543
合計	株数	531	476	892,186
	銘柄数 < 比率 >	83	78	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	892,186	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,160	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	924,346	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	924,346,433円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,292,089
株 式(評価額)	892,186,610
未 収 配 当 金	867,640
未 収 利 息	94
(B) 負 債	6,940,362
未 払 金	6,940,362
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	917,406,071
元 本	305,068,520
次 期 繰 越 損 益 金	612,337,551
(D) 受 益 権 総 口 数	305,068,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,072円

(注記事項)

期首元本額	339,116,639円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	34,048,119円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	305,068,520円
-------------	--------------

■損益の状況

当期 (自2023年9月12日 至2024年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,620,148円
受 取 配 当 金	18,629,310
受 取 利 息	4,586
そ の 他 収 益 金	288
支 払 利 息	△ 14,036
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,830,221
売 買 益	146,601,178
売 買 損	△113,770,957
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,108
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	51,444,261
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	627,345,171
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 66,451,881
(G) 計 (D+E+F)	612,337,551
次 期 繰 越 損 益 金(G)	612,337,551

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2023年12月12日付で、ベンチマークが配当込み指数であることを明確にするため、投資信託約款の表記を「Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス」から「Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)」へ変更しました。